

沖縄県共同募金会 令和4年度事業報告

令和4年度の共同募金運動は、県共同募金会（以下「県共募」）及び41市町村共同募金委員会（支会・分会）（以下「市町村共募」）において「一般募金（赤い羽根募金・テーマ型募金）」と「歳末たすけあい募金」が行われ、寄付総額は前年度比で101.4%、およそ339万円増の2億4千674万円余となった。

募金の種別では、「赤い羽根募金」が127万円余の増、県共募とうるま市共募のテーマ型募金が567万円の増額となったが、市町村単位で行う「地域歳末たすけあい」は235万円余の減、県共募が行う「NHK 歳末たすけあい」は、120万円余の減額となった。

一方、助成については、「赤い羽根募金」が41市町村社会福祉協議会とNPO等22団体（35事業）へ合計1億2546万円余、「りゅうちゃん 子どもの希望募金」は、子ども食堂等49団体へ14,571千円の交付が内定しており、「NHK 歳末たすけあい募金」は、新型コロナウイルス感染症の影響による困窮者支援団体を中心に26団体へ469万円を交付した。

また、コロナ禍のもとで全国的に経済的困窮をはじめ様々な生活課題が広がるなか、全国の共同募金会とともに「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」を展開し、県内で食材の提供や女性支援等に取り組む38団体へ、690万円余を助成して活動を支援した。

令和4年度の主要な事業は、以下のとおり。

1 令和4年度（第70回）共同募金運動の実施

表1 令和4年度共同募金の実績

（単位：円）

募金種別		R4	R3	増減
一般募金	赤い羽根募金	170,550,059	169,274,070	1,275,989
	テーマ型募金 (県共募・うるま市)	16,190,808	10,518,084	5,672,724
歳末たすけ あい	地域歳末たすけあい (市町村)	54,687,750	57,038,658	▲2,350,908
	NHK 歳末たすけあい (全県)	5,319,109	6,520,593	▲1,201,484
計		246,747,726	243,351,405	3,396,321

(1) 一般募金（赤い羽根募金）の取組

①募金活動の展開

令和4年度の赤い羽根募金は、広域団体助成、募金運動経費、災害等準備金積立等の費用として70,000,000円（A目標）、市町村社協の地域福祉活動費として129,851,000円（B目標）、合計199,851,000円の目標を掲げて募金運動に取り組み、募金実績額170,550,059円で、前年度実績に比べ127万円余、0.8%の増額となった。

表2 令和4年度一般募金（赤い羽根募金）の状況 (単位：円)

募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	増減
赤い羽根募金	199,851,000	170,550,059	85.3%	169,274,070	1,275,989

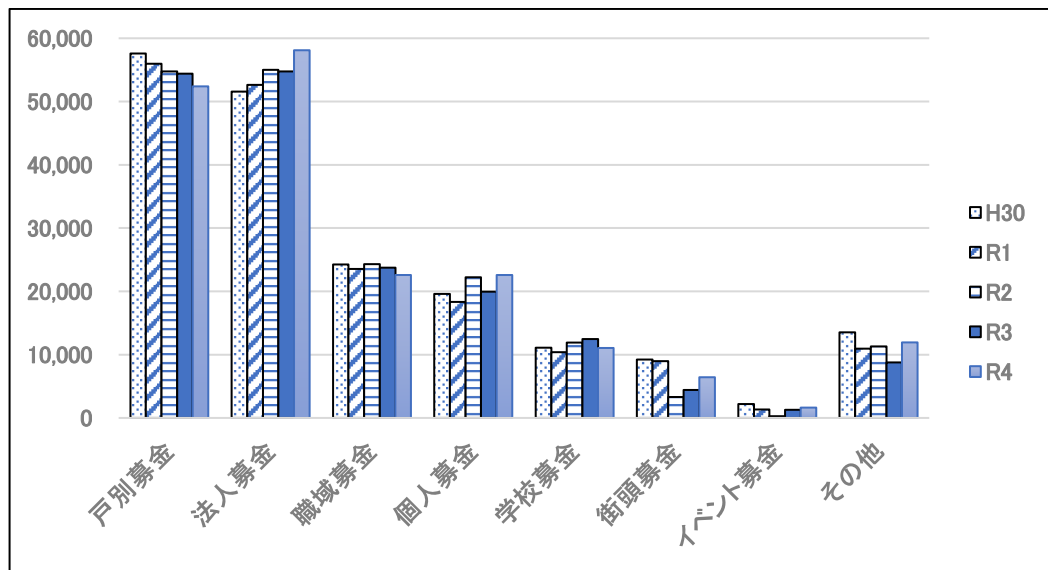
募金活動の実施主体となった市町村共同募金委員会11市11町19村の内5市7町8村が前年度実績を上回った。新型コロナウイルス感染の鎮静期間に街頭募金や事業所訪問に取り組んだことが報告されている。

一方、新型コロナウイルスの感染防止のため街頭募金の回数を減らしたり、事業所訪問を控えた市町村で募金実績の減少が見られる。

②募金方法別実績の推移

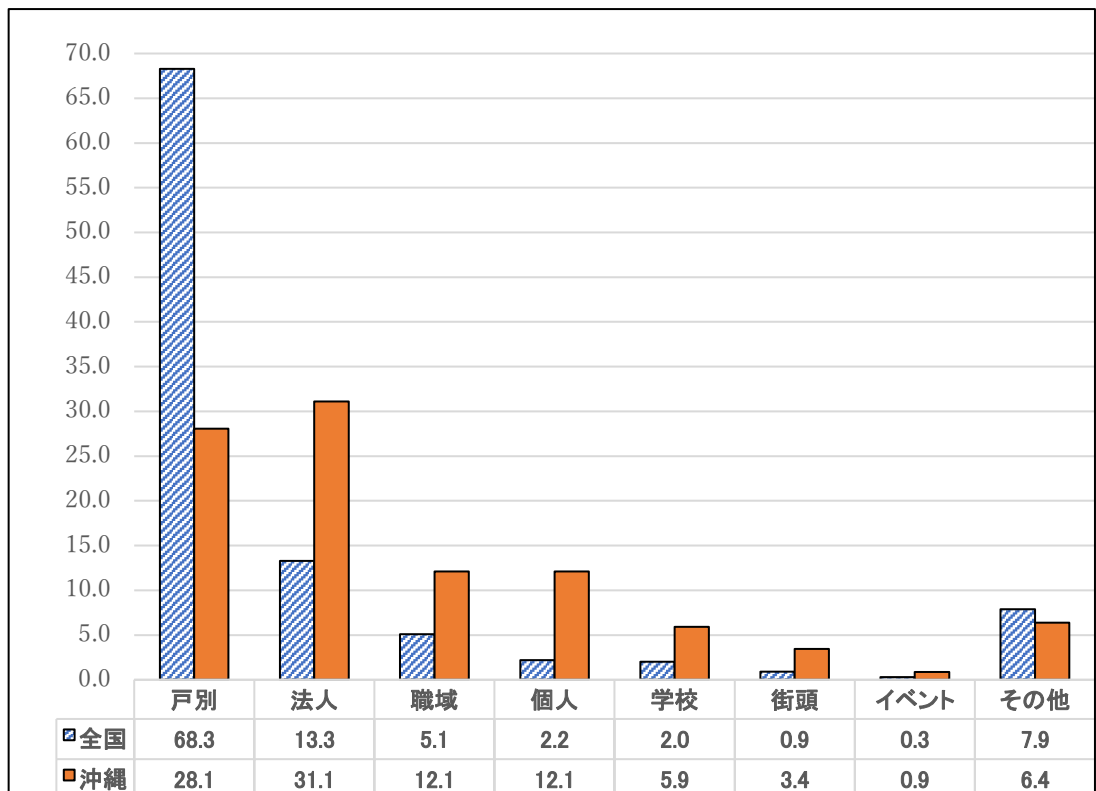
近年の募金方法別の実績は、図1のとおり戸別募金が減少傾向にある一方、企業・団体の法人募金の伸びによって令和2年度以降戸別募金を上回っている。大型商業施設前などで行われる街頭募金は、新型コロナウイルスの感染防止のため令和2年度は概ね中止となり、大きく減少した。3年度以降、感染防止策のもとで再開する市町村も増え、盛り返しが見られるが、コロナ前の水準に至っていない。

図 1 平成 30 年度～令和 4 年度募金方法別実績(赤い羽根募金+テーマ型募金)
(単位：千円)



全国平均との比較では、本県の戸別募金が大きく下回っており、自治会加入率や県民所得の低さを反映しているものと考えられる。一方、法人・職域・個人・学校・街頭募金の人口 10 万人あたりの金額は、例年全国の上位にあり、本県共同募金を支えている。

図 2 沖縄県と全国の一般募金の方法別割合 (単位：%)



※全国は令和 3 年度実績値を参考

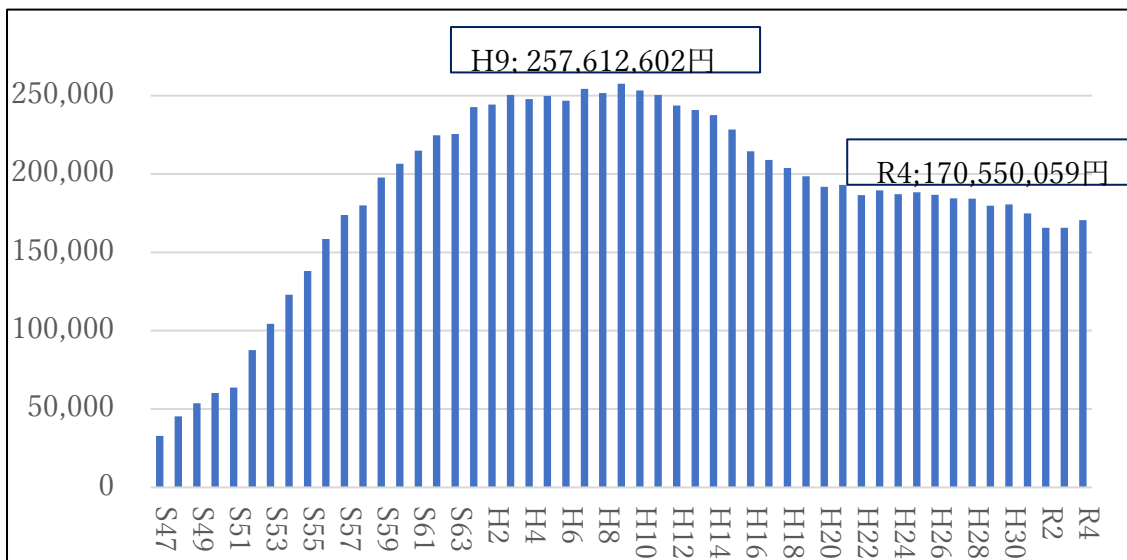
③本土復帰後の赤い羽根募金の推移

沖縄が本土復帰した昭和 47 年以後の赤い羽根募金の推移は図 1 のとおりである。復帰以降市町村社協の法人化によって事務局体制が整備され、共同募金の取組が強化されたことや、県経済の発展、人口の増加等が、募金実績の増額につながったものと推察される。

平成 9 年度をピークに減少に転じたのは、共同募金実績の大きな割合を占める戸別募金が、自治会加入率の低迷とともに減少に歯止めがかからない状況によるものと指摘されている。

図 1 昭和 47 年度～令和 4 年度募金額の推移(赤い羽根募金)

(単位：千円)



④一般募金（赤い羽根募金）の広域配分及び地域配分

令和 4 年度一般募金（赤い羽根募金）は、募金総額 170,550,059 円に前年度広域施設団体配分の返還金等を加えて、175,339,099 円の配分を内定している。

広域団体事業への配分（A 配分）には、26 団体から 39 事業 27,542,000 円の申請があり、22 団体の 35 事業に 18,974,000 円の配分が内定している。内定ベースの前年比で 3,424,000 円の減となった。

また、地域配分（B 配分）として 41 市町村社協に、総額で 106,486,668 円の配分が内定している。前年比で 152,742 円の減となった。

なお、A 配分の内、49,878,431 円は募金運動経費や災害等準備金などに充てられる。

表3 令和4年度一般募金（赤い羽根募金）の配分状況（単位：円）

区分	計画額(目標)	配分額(内定)	割合(%)
一般募金			
A配分(県域)	70,000,000	64,063,391	37.6%
広域事業配分 ※	20,000,000	14,184,960	(8.3)
募金運動経費	13,565,000	14,318,000	(8.4)
市町村事務費	12,000,000	12,158,000	(7.1)
次年度運動積立金	16,000,000	16,000,000	(9.4)
災害等準備金	8,435,000	7,402,431	(4.3)
B配分(地域)			
市町村事業配分 ※	129,851,000	106,486,668	63.0%
計	199,851,000	170,550,059	100.0%

※広域事業配分・市町村事業配分は前年度配分返還金の再配分を含まない。

(2) テーマ型募金の取組

沖縄県共同募金会では、平成27年度以来、琉球新報社の共催による子どもの貧困・孤立対策をテーマに「りゅうちゃん 子どもの希望募金」に取り組んでおり、令和4年度は、前年度比で4,606,631円の増となる15,124,715円の募金が寄せられ、49団体に14,571,000円の配分が内定している。

うるま市共同募金委員会においても、沖縄銀行のスマートフォンアプリを通じて「子どもの居場所応援募金」に取り組み、目標額を達成した。

表4 令和4年度テーマ型募金の実績（単位：円）

募金種別	目標額	募金実績額	前年度募金額	前年比差額
りゅうちゃん 子どもの希望募金(県共募)	10,000,000	15,124,715	10,518,084	4,606,631
子どもの居場所応援募金(うるま市)	1,000,000	1,066,093	0	1,066,093
合計	11,000,000	16,190,808	10,518,084	5,672,724

(3) 令和4年度歳末たすけあい運動の実施

歳末たすけあい運動は、市町村65,301,000円、県共同募金会6,000,000

円の計 71,301,000 円を目標額に掲げ、「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに 12 月 1 日から 12 月 28 日までの間、取組を展開した。

市町村単位の地域歳末たすけあいは目標額の 85.1%、57,038,658 円の募金実績で前年度より 235 万円余の減、県共同募金会取扱いの NHK 歳末たすけあいについては、目標額の 88.7%、5,319,109 円の実績で前年度より 120 万円余の減となった。

地域歳末たすけあい募金は市町村社協を通じて要援護世帯への配分や地域の福祉活動費に充てられ、NHK 歳末たすけあい募金は、新型コロナウイルス感染症の影響による困窮者の支援団体のほか、小規模離島町村の要援護世帯への義援金、児童養護施設等の卒園予定児童の自立生活支援費など、26 施設団体へ 469 万円を配分した。

表 5 令和 4 年度歳末たすけあい募金の実績 (単位：円)

募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	前年比
地域歳末たすけあい	64,301,000	54,687,750	85.1%	57,038,658	▲2,350,908
NHK 歳末たすけあい	6,000,000	5,319,109	88.7%	6,520,593	▲1,201,484
計	70,301,000	60,006,859	85.4%	63,559,251	▲3,552,392

2 災害たすけあい運動の実施

令和 4 年 3 月に発生した福島県沖地震災害をはじめ全国各地に被害を出した大雨災害及び台風災害の被災者支援のため県内市町村共募とともに義援金を募集し、合計 373,465 円を被災地の共同募金会を通じて被災者へ届けた。

なお、被災県の災害ボランティアセンターの運営支援等を目的として積み立てている災害等準備金については、拠出の要請がなかった。

表 6 令和4年度災害たすけあい運動の実績

(単位：円)

名 称	送金先	県共募集約	市町村取扱※	計
令和4年3月福島 県沖地震災害	中央共同募金会	199,434		199,434
	福島県共同募金会	931	2,400	3,331
令和4年8月大雨 災害義援金	新潟県共同募金会	1,850		1,850
	青森県共同募金会	2,520		2,520
	石川県共同募金会	1,251		1,251
	中央共同募金会	152,479		152,479
令和4年台風第15 号災害義援金	静岡県共同募金会	12,600		12,600
合 計		371,065	2,400	373,465

※「市町村取扱」は、沖縄県共募に集約せず、直接被災県共募へ送金した金額

3 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う支援の取組

新型コロナウイルス感染症の流行によって、県内でも生活の困窮や孤立・孤独、心身の不調等が問題となる一方、NPO などによる様々な支援の取組が広がった。これらの活動を財源面で応援するとともに、経済的に逼迫した世帯に対し、緊急支援金の給付を行った。

(1)生活困窮世帯への緊急支援金の給付

令和4年9月末まで沖縄県社協が行った緊急小口資金等特例貸付の申込者の内、生活が逼迫している世帯に対し、貸付金交付までのつなぎ資金として市町村社協の進達を受けて12件、190千円を給付した。また、2町村社協では、地域歳末たすけあい募金から2件、36千円を緊急支援金として給付した。

表 7 令和4年度緊急支援金の給付

(単位：千円)

支出科目	件数(世帯数)	人員	給付額
緊急配分金	12	41	190,000
地域歳末たすけあい	2	8	36,000
計	14	49	226,000

(2) 「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活困窮や孤立などの問題に取り組む NPO 等を支援するため、令和 2 年 5 月以降、全国共同募金会が協調して募金と助成のキャンペーンを展開。令和 4 年度は、引き続き第 10 次助成として子ども食堂や食材・日用品配布等を行う 38 団体へ、総額 6,806,768 円の助成を行った。

4 指定寄附金の取り扱い

社会福祉法人の保育園建築費の一部及び介護保険施設譲受費用の一部に充てるため、医療法人と株式会社から指定寄附金の寄託を受け、中央共同募金会の審査を経て払い出しを行った。(2 件：126,347,079 円)

5 市町村共同募金委員会の基盤強化

市町村共募における事務・事業の取扱に関するマニュアル「地域福祉を推進する共同募金ハンドブック」を改訂し、市町村共募担当職員研修会において周知を図った。

6 公益資金補助事業の取り扱い

中央競馬馬主社会福祉財団の委託を受けて、令和 4 年度助成事業申請の募集、審査、推薦事務を執り行い、社会福祉法人 3 団体、NPO 法人 4 団体及び公益社団法人 1 団体の施設整備、備品・車両購入等に合計 6,340,000 円が助成された。

また、車両競技公益資金記念財団によるボランティア活動推進事業の県内取り扱い窓口として、市町村社協等の協力を得て申請団体の募集と推薦を行い、1 団体の備品整備に 170,200 円が助成された。